

(1) 地域資源をいかし、豊かさを共に育む

1 市民協働エネルギー地産地消推進プロジェクト

環境を取り巻く現状と課題

- 本市では、温室効果ガス排出量の約67%が産業部門から排出されており、エネルギー消費の見直しが重要な課題となっています。
- 家庭部門では、13%の排出があり、市民のライフスタイルや行動変容が気候変動対策の鍵と指摘されています。
- 市内の再生可能エネルギー導入率は伸びているものの、太陽光発電以外のエネルギー源の普及は進んでいない状況が課題となっています。
- エネルギー自給率の向上が求められており、地域の資源をいかした持続可能なエネルギーシステムの構築が重要です。
- 市内には豊富な森林資源が存在し、木質バイオマスエネルギーの活用や、水資源を活用した小水力発電など、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入が期待されています。

市民・事業者の意識

- 市民調査では、「日常生活での節電やエネルギーの節約」に90.5%が取組意欲を示しており、省エネルギー行動の実践意欲が高いことが確認されています。「再生可能エネルギーの活用」に対する重要度は高いものの、具体的な取組には満足度が低く、さらなる支援や制度の整備が求められています。
- 事業者調査でも「エネルギー効率の向上」や「再生可能エネルギーの導入」に対する関心が示されており、経済的なメリットを実感できる仕組みづくりが求められています。
- 高齢化が進む中で、地域の暮らしを支えるエネルギーの安定供給や災害時のエネルギー確保に関する関心も高まっています。

プロジェクトの必要性

- 市内の再生可能エネルギーの潜在的な活用可能性をいかし、地域でのエネルギー循環を促進することで、エネルギーの地産地消を推進する取組が必要です。
- 「エネルギーの地産地消」による地域経済の活性化と環境負荷軽減を両立させるためには、市民や事業者が協働してエネルギーの地産地消に取組む仕組みづくりが求められます。
- 太陽光や小水力発電、バイオマスなどの地域資源をいかし、エネルギーの自給率向上と災害時のエネルギー供給体制の強化が期待されています。
- 市民団体や地域事業者と連携し、地域特有の資源をいかしたエネルギー事業を推進することで、地域内経済の循環と環境保全が一体化した取組が求められます。

2 持続可能な農業プロジェクト

環境を取り巻く現状と課題

- 近畿地方最大の耕地面積（8,300ヘクタール）を誇り、整備された農地で米に麦や大豆を組み合わせた土地利用型農業が行われています。
- 農地のうち約2,080ヘクタールでは、農薬や化学肥料の使用量を削減するなど環境への負荷を削減した「環境こだわり農産物」が生産されています。
- 気候変動の影響により、水稻の高温障害や病害虫の多発が増加しており、農業分野では生育時期のずれなどの課題が顕在化しています。
- 耕作放棄地の増加や農業従事者の高齢化が進んでおり、農地の管理や活用の維持が困難になっている現状があります。
- 地域内の農業活動は「琵琶湖システムの世界農業遺産認定」とも関連し、持続可能な農業と観光の両立が求められています。

市民・事業者の意識

- 市民調査では、「地元で作られた野菜や食べ物を買う」という行動に対して82%の市民が関心を示しており、地域農業の振興と結びついた消費行動が重視されています。「地元で作られた食材や木材の利用促進」に対する満足度は24%と比較的低く、より積極的な取組が求められています。

プロジェクトの必要性

- 本市の豊かな自然資源をいかしつつ、農業の生産を維持し、田園環境を保全・活用するための取組が求められています。
- 特に、担い手育成やスマート農業の導入を進め持続可能な農業生産体制、地域住民と連携した農地管理の仕組みづくりが重要なポイントとなります。
- 農業におけるネイチャーポジティブの観点から、環境こだわり農業の維持が期待されています。

3 森里川湖エコツアープロジェクト

環境を取り巻く現状と課題

- 本市は、鈴鹿山脈を源流とする豊かな森林、河川、湖を有しており、「森里川湖」という多様な自然環境が地域の魅力として存在しています。
- しかし、近年では人と自然のつながりが希薄になり、里山の荒廃、森林の管理不足、愛知川上流の土砂堆積や濁水の長期化といった問題が発生しています。
- 地域の豊かな自然を保全し、次世代に継承するためには、自然体験やエコツアーなどを通じた市民の関心喚起が必要とされています。

市民・事業者の意識

- 市民調査では、「自然環境の保全」への関心度が比較的高い一方で、具体的な活動や参加意欲は限定的であり、地域の自然資産の魅力が十分に発信されていない状況が指摘されています。「地域の自然をいかした観光や体験活動の促進」に対しては、市民の77%が関心を持っており、エコツアーなどを通じた観光資源の活用が期待されています。
- 事業者調査では、「地域の自然環境をいかした事業展開」に対する意欲が見られ、特に農業体験や森林活用といった取組への期待が示されました。

プロジェクトの必要性

- 森里川湖の豊かな自然環境を活用し、市民や来訪者が自然とふれあい、環境の大切さを学ぶ機会を創出することで、自然保全意識の向上が期待されます。
- 特に、自然体験プログラムを通じた環境教育の推進や、地域住民と来訪者の交流を促進することで、地域の活性化と環境意識の醸成が同時に図られます。
- 愛知川の河川環境をいかした水辺体験や、森林資源を活用したエコツアーガイドツアーの導入が、観光資源の魅力向上に寄与する可能性があります。

4 グリーンインフラ活用プロジェクト

環境を取り巻く現状と課題に関する背景

- 本市は鈴鹿山脈から琵琶湖にかけて、森里川湖の多様な自然資源を有しています。これらの自然資本は、生態系の維持に加え、災害防止や快適な生活環境の確保にも寄与しています。
- 近年、気候変動の影響により局地的な豪雨の発生や河川氾濫のリスクが高まっています。東近江市では特に、愛知川流域や市内の低地部での浸水被害のリスクが増加しています。
- 市街地の開発が進み、従来の田園地帯や緑地が減少し、雨水の浸透が困難になっている場所が増えています。これにより、水害リスクやヒートアイランド現象が顕在化しています。

市民・事業者の意識

- 市民調査では、「緑地や公園の整備」についての関心が高く、自然環境の保全とともに、都市の快適性を求める声が多く挙がっています。
- 「気候変動の影響への対策」に関する意識も高く、市民の70%が「雨水の浸透対策」や「防災機能を備えた緑地整備」を望んでいます。
- 事業者調査では、「事業所周辺の緑地整備」や「環境に配慮した敷地利用」に関心が示され、地域全体での環境保全と防災を一体的に進める必要があることが確認されました。

プロジェクトの必要性

- グリーンインフラは、自然の機能をいかした社会基盤として、都市部や農村部の両方で機能します。
- 本市の「森里川湖」の自然資本をいかし、雨水の浸透機能を持つ森林の適正な管理、農地の維持、緑地整備や、流域全体の治水機能向上が求められています。
- 特に、都市部では公園や街路樹、屋上緑化などの取り組みにより、ヒートアイランド現象の緩和や、生物多様性の回復が期待されます。
- 農村地域では、森林や農地、ため池の活用、河川沿いの緑地帯整備が重要となり、地域の景観保全や観光資源としての活用も視野に入れた施策が求められます。

(2) 地域資源の再評価と保全・再生で未来を守る

5 100年の森づくりプロジェクト

環境を取り巻く現状と課題

- 本市は、面積の約56%が森林に覆われており、鈴鹿山脈や愛知川上流の森林は、市内の水源涵養、土砂流出防止、生物多様性の保全など、重要な役割を担っています。
- 一方で、近年は林業従事者の減少や高齢化に伴い、森林の管理が十分に行き届かない状況が広がっています。これにより、間伐が行われずに荒廃した森林が増加し、土砂災害のリスクや生態系の劣化が懸念されています。
- 気候変動に伴う局地的な豪雨の増加により、土砂災害や河川の氾濫リスクが高まっており、森林の保全と整備が喫緊の課題となっています。

市民・事業者の意識

- 市民調査では、「森林の保全・整備」に対する関心が比較的高く、特に愛東地区や湖東地区では、森林の再生や管理に関する期待が大きく寄せられています。
- 「地域の自然資源をいかした環境保全」に関する取組において、「里山の保全」や「植樹活動」に関心を示す市民が増えており、地域ぐるみの活動推進が求められています。
- 事業者調査では、森林保全に伴う「環境教育の機会創出」や「地域産材の活用」に対する関心が確認され、森林資源を活用した地域経済の活性化にも期待が寄せられています。

プロジェクトの必要性

- 森林の再生を通じて、愛知川や日野川などの流域環境の安定化が期待され、水質浄化や地下水の涵養機能の向上が見込まれます。
- 斜面地や河川上流部の森林を保全・再生することで、土砂災害リスクの軽減や、豪雨時の洪水対策としての役割を担います。
- 本市の森林は、希少な動植物が生息する重要な生態系が存在しており、自然再生の取組が求められています。
- 地元の木材を活用した「地産地消」の取組を進めることで、林業の再興や地域経済の活性化が期待されています。

6 2050年カーボンニュートラルとネイチャーポジティブプロジェクト

環境を取り巻く現状と課題

- 本市では、エネルギー消費量の増加に伴い、温室効果ガス排出量が依然として高水準で推移しています。特に産業部門や運輸部門からの排出量が大きく、家庭部門においてもエネルギー使用の効率化が十分に進んでいない現状が確認されています。
- 本市では、太陽光発電の導入が進められていますが、地域の再生可能エネルギーの潜在能力を十分にいかしきれていない状況があります。
- 農地や森林といった地域資源を活用した炭素貯留が、カーボンニュートラル達成の鍵となります。
- 鈴鹿山脈や愛知川流域の豊かな自然環境は、本市の環境資産として重要な役割を果たしていますが、近年は森林の荒廃や生物多様性の低下が顕在化しています。
- 気候変動の影響により、地域の動植物の生態系が変化し、外来種の侵入や森林の荒廃が進行しています。
- 異常気象の頻発や豪雨災害の増加により、地域の防災力強化と環境保全を同時に進める必要があります。
- 自然資源の活用による気候変動適応策が求められ、カーボンニュートラルの実現と共に生態系の回復が重要です。

市民・事業者の意識

- 市民調査では、「温室効果ガスの削減」に対する意識が高まりつつあるものの、具体的な行動に移せていない市民が多い状況です。「再生可能エネルギーの導入」や「省エネルギー住宅の普及」に関する関心度は高く、市民の意識変革と行動促進が鍵となります。
- 「琵琶湖の自然環境」や「里山の保全」に対する関心が高く、市民の77%が「地域の自然をいかした活動の推進」を求めています。「生物多様性の回復」や「自然資源の再生」に関しては、具体的な行動や取り組みがまだ十分に進んでいない状況です。

プロジェクトの必要性

- 森林資源を活用したバイオマスエネルギーの活用や、地域に根差した再生可能エネルギーの導入を通じて、エネルギーの地産地消を推進することが重要です。農地や森林を活用したカーボンオフセットの推進や、地域の自然環境を守るための「ネイチャーポジティブ」な取組が必要です。
- 森里川湖の保全と再生を通じて、生態系サービスの向上が求められます。地域の植生や生態系を回復させることで、気候変動への適応力を高めると同時に、住民の防災意識の向上や、地域の魅力創出にもつなげることが期待されています。

7 生物多様性評価プロジェクト

環境を取り巻く現状と課題

- 本市には、鈴鹿山脈や愛知川、琵琶湖にかけての多様な自然環境が広がり、これらのエリアは多種多様な動植物が生息する生物多様性の宝庫となっています。最近では森林の荒廃や里山の放置が進んでいますが、これらの生態系が危機に瀕しています。
- 森里川湖などの重要な生態系も、人の手が入らないことで劣化が進むことが懸念されます。
- 外来生物の侵入が進行し、在来の動植物の生息環境に悪影響を与えている例が増加しています。特に、琵琶湖周辺ではブルーギルやブラックバスなどの外来魚が生態系に深刻な影響を及ぼしており、地域固有の生物を守るための対策が急務です。
- 気候変動に伴う気温の上昇や異常気象の頻繁な発生により、植物の生育サイクルが乱れ、特定の種の減少や移動が確認されています。特に山間部では、積雪量の減少や高温化の影響で、寒冷地に生息する動植物の生態系が警戒されています。

市民・事業者意識

- 市民調査では、「野生動物や植物の保護」に関する関心が57.3%と比較的高く、地域の自然環境を守る意識が一定程度存在しています。
- 「琵琶湖の自然環境」や「森林の保全」に対する市民的な関心は高いもの、具体的な行動や活動への参加率は低く、取組を促進する仕組みづくりが求められています。
- 事業者調査では、「外来生物の対策」や「地域特有の生態系保全」に関する取組が進んでいない現状が明らかになっています。

プロジェクトの必要性

- 地域の生物多様性に関するデータが十分に収集されておらず、現状把握と評価が急務となっています。特に、希少種の状況や、森林や湿地、河川沿いの生態系の変化を把握するための評価システムが必要です。
- 本市の自然環境の特性を踏まえ、在来種の保護と生態系回復を目的とした「ネイチャーポジティブ」の取組が重要です。市民や団体環境保全団体との連携により、森里川湖の保全を進めることが求められています。
- 地域の生物多様性をいかした環境教育プログラムの導入や、観光資源としての活用を通じた地域経済の活性化が期待されています。

8 水循環保全プロジェクト

環境を取り巻く現状と課題

- 本市には、東に鈴鹿山脈、西に琵琶湖という自然環境があり、多様な生態系が形成されています。特に愛知川は、源流から琵琶湖までの流域が市域に含まれ、田園地帯、里山、湿地帯が広がる特徴的な地形です。しかし、愛知川上流の土砂堆積や中下流の瀬切れ、濁水の長期化、湖辺の浜崖など、水循環に関する環境課題が指摘されています。水循環保全の視点から、愛知川の水質保全や流域管理が必要です。
- 本では河川の水質監視や悪臭調査などが行われており、住民の安心・安全な生活環境を維持するための取組が進められています。異常時の迅速な対応を含めた水質管理が求められています。

市民・事業者意識

- 市民調査では、「空気のきれいさや水の質、騒音などの生活環境」に関心を示した回答者が 87.5%と非常に多く、地域住民の水環境への意識が高いことが分かりました。

プロジェクトの必要性

- 愛知川流域における水質の悪化、土砂堆積、瀬切れの発生など、自然環境の劣化が課題として顕在化している。
- 住民の関心が高い「空気のきれいさや水の質」に対する取組が求められており、河川の水質や流域の保全が重要である。
- 持続可能な水資源の活用に向けて、農林漁業者、地下水などの水資源を活用する商工業者と連携し、流域全体での水循環の維持・再生が不可欠である。

9 サークュラーエコノミープロジェクト

環境を取り巻く現状と課題

- 本市では、人口減少と高齢化が進行する一方で、家庭や事業所から排出される廃棄物の総量は依然として高水準で推移しています。特にプラスチックごみや食品ロスの増加が課題となっており、循環型社会の実現に向けた取組が求められています。
- 事業系廃棄物においては、リサイクル可能な資源が十分に活用されておらず、資源の未利用が課題として指摘されています。食品廃棄物や木材廃材、農作物の副産物など、地域で発生する有機系廃棄物の再資源化が不十分な状況です。
- 廃棄物の焼却や埋立に伴う温室効果ガスの排出が環境負荷を高めており、カーボンニュートラルを目指す上で、廃棄物削減と資源循環の強化が必要です。

市民・事業者の意識

- 市民調査では、「ごみの分別やリサイクル」に対する意識は比較的高く、約90%の市民が「すでに取り組んでいる」または「今後取り組みたい」と回答しています。一方で、「リユース」や「シェアリング」など、循環型社会に向けた具体的な行動については、関心はあるものの実践には至っていない市民が多い状況が明らかになっています。
- 事業者調査では、「廃棄物削減」や「リサイクルの促進」に対する意識が高く、特に製造業や食品関連事業者では、「再生資源の活用」や「食品ロス削減」に関する取組意欲が示されました。一方で、「資源循環のための新たなビジネスモデルの構築」には課題意識があり、具体的な支援策が求められています。

プロジェクトの必要性

- 廃棄物の発生抑制、リユース・リサイクルの促進、資源の再利用を促進することで、持続可能な資源利用の仕組みを構築する必要があります。「生ごみの堆肥化」や「木材廃材のエネルギー化」など、地域の資源を循環させる取り組みの強化が求められています。
- 地域産業との連携により、廃棄物や副産物を新たな資源として活用する「アップサイクル」や「地産地消型の資源循環」の導入が期待されています。農作物の副産物や森林資源を活用した「バイオマスエネルギー」の推進が、地域の持続可能な発展につながります。
- 市民が日常生活の中で「資源循環」に関わる仕組みを整備し、意識啓発活動やリサイクル活動を促進することが重要です。地域内での「シェアリングエコノミー」の導入や「リユースマーケット」の推進を通じて、資源の再利用を促す取り組みが求められています。

(3) 地域資源をつなぎ、循環共生の仕組みを共に築く

10 森里川湖インパクトファンドプロジェクト

環境を取り巻く現状と課題

- 本市には、鈴鹿山脈や愛知川流域、琵琶湖沿岸といった豊かな自然環境が広がり、「森里川湖」のつながりをいかした持続可能な地域づくりのポテンシャルがあります。これらの自然環境は、生物多様性の維持や水源涵養、農林業の振興において重要な役割を果たしていますが、近年では地域資源の十分な活用が進まず、自然の保全と活用のバランスが課題となっています。
- 地域の森林や里山は、間伐や手入れが不十分な状況が増えており、土砂災害のリスク増加や生態系の劣化が進行しています。河川やため池などの水環境も、近年では維持管理が難しくなり、地域住民による保全活動の担い手が不足しています。また、地域産業においても、農業や林業の活性化が課題であり、地域の自然資源を活用した新たなビジネスモデルの導入が求められています。
- 森林や河川環境の保全に必要な財源が不足し、地域の自然資源を維持しながら活用するための持続可能な仕組みが求められています。

市民・事業者の意識

- 市民調査では、「地域の自然をいかした観光や体験活動の促進」に関する関心が高く、地域資源の活用を通じた地域活性化に期待が寄せられています。また、「森林保全」や「河川環境の美化」に対しても関心が高く、市民が主体的に関わる取組の促進が求められています。
- 事業者調査では、「地域の自然資源をいかしたビジネスの展開」や「環境に配慮した事業活動」に関心がある一方で、事業化に向けた資金調達や専門的な知識の不足が課題となっています。

プロジェクトの必要性

- 地域の自然資源をいかした事業活動を促進し、環境保全と経済活性化の両立を図るためには、持続可能な資金調達の仕組みが必要です。「インパクトファンド」を活用することで、地域課題の解決に向けた事業活動に資金を投資し、環境再生と地域振興の好循環を生み出すことが期待されます。
- 地域産材の活用や再生可能エネルギーの導入、エコツーリズムの推進など、環境負荷を軽減しながら地域経済を活性化させる取組が求められています。特に、「ネイチャーポジティブ」を意識した生態系の回復や、地域の自然環境をいかした持続可能なビジネスモデルの導入が重要です。
- インパクトファンドを通じた地域の資金循環により、地域住民や事業者が主体的に環境保全活動や地域づくりに関わる機会を創出することが求められています。地域での協働による「持続可能な社会づくりの基盤整備」として、ファンドの活用が有効な手段となります。

11 次世代人材育成プロジェクト

環境を取り巻く現状と課題

- 本市では、人口減少や少子高齢化が進行し、地域社会を支える人材の確保が大きな課題となっています。特に、環境保全や地域資源の活用に関わる人材の減少が顕著です。森林管理や農業、里山保全など、環境活動の担い手の高齢化が進み、次世代への継承が急務となっています。
- 環境問題への関心は一定程度あるものの、具体的な活動に参加する若年層の割合は減少傾向にあります。地域の課題解決に向けたリーダーシップを発揮できる人材の不足が、地域の持続可能な発展を妨げる要因となっています。
- 本市には、鈴鹿山脈や愛知川、琵琶湖に至る豊かな自然資源が広がっています。学校教育の場では、環境問題や地域資源の大切さを伝えるカリキュラムが限定的であり、環境意識の醸成が課題となっています。

市民・事業者の意識

- 市民調査では、若年層を中心に「環境保全の重要性は理解しているが、行動に移せていない」という回答が多く見られました。「地域の環境活動に参加したい」と回答した市民は一定数いるものの、「参加のきっかけがない」や「活動の場が分からない」といった声が目立ちました。
- 事業者調査では、「環境教育の場に協力したい」や「次世代の環境リーダーを育成するプログラムに関心がある」といった声が寄せられました。一方で、「環境に関する知識やスキルを持つ人材が不足している」という課題も指摘されており、教育機関や地域団体との連携が求められています。

プロジェクトの必要性

- 本市の豊かな自然環境をいかし、環境保全や再生可能エネルギーの導入、資源循環といった持続可能な社会づくりに向けた人材育成が必要です。「環境教育」や「エコツーリズムガイド」などのスキルを持つ人材の育成が、地域の持続可能な発展に寄与します。
- 学校教育や社会教育の場で、環境保全の重要性や、地域の自然資源をいかした持続可能な社会の実現に向けた教育プログラムが求められています。地域の自然資源を教材として活用することで、次世代が「地域の環境を守る責任」を実感できる機会が重要です。
- 地域の企業や団体と連携し、環境保全や資源循環に関わる次世代の人材が「学び」「体験し」「実践する」機会を創出することが求められています。地域資源の活用を軸とした起業支援や、新たなビジネスモデルの構築を通じて、次世代の活躍の場を広げる仕組みが重要です。